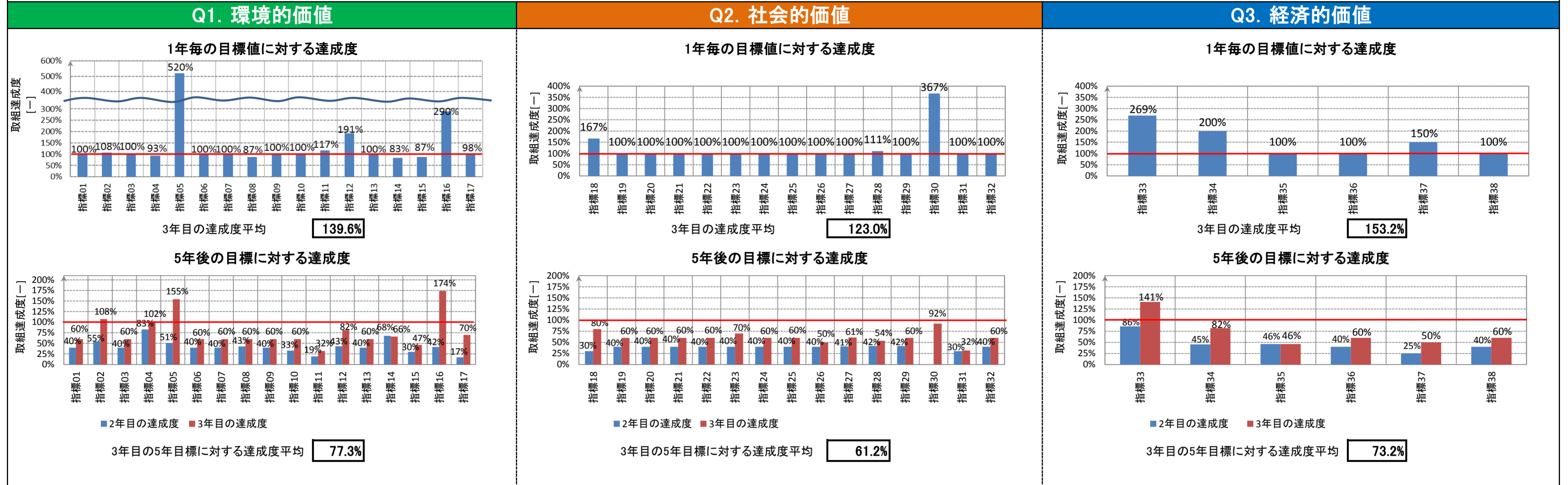


福岡県北九州市
 人口：96.1万人、世帯数：42.8万世帯（平成27年3月末現在）
 就業人口：46万人（平成22年度）、市内GDP：3.3兆円（平成24年度）
 面積：492.0km²（うち森林面積187km²）

取組進捗評価結果（都市による自主評価に基づく達成度）



指標番号	指標名	指標番号	指標名
指標01	低炭素で安定・安価なエネルギー拠点の形成	指標24	高齢者の生きがい、社会参加の推進
指標02	二酸化炭素排出量の削減率(%)	指標25	地域における見守り、支え合いのネットワークの充実を図る
指標03	二酸化炭素排出量(t-CO2)（整備完了後）	指標26	障害者等に対する迅速かつ適切な対応の推進
指標04	照明灯のLED化数(道路)(灯数)	指標27	環境学習体験校(校)
指標05	太陽光発電の新規導入量(MW)	指標28	スクールヘルパー延べ活動人数(人)
指標06	風力発電システム導入量(計画策定後)	指標29	体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合(%)
指標07	工場の基幹設備の完了	指標30	居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合(%)
指標08	新規研究開発プロジェクト(件数)	指標31	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合(%)
指標09	自転車利用環境の向上	指標32	市民が安心して受診できる小児救急医療体制及び周産期医療体制の維持・確保
指標10	モーダルシフトの推進	指標33	国際環境研修員受入数(人)
指標11	CO2排出量削減(t-CO2)	指標34	戦略的国際環境協力事業の件数(件数/年)
指標12	植樹本数(本)	指標35	データセンター延床面積(m ²)
指標13	曽根干潟の生物種数の減少(種数)【生物種数が減少しないこと】	指標36	グリーンシティの輸出(累計)(都市)
指標14	エコツアー参加者(人)	指標37	国際ビジネス案件数(累計)(件数)
指標15	誘客数(人)	指標38	技術・ノウハウのパッケージ輸出
指標16	使用済み小型電子機器等回収量(t)		
指標17	プラスチック製容器包装の分別協力率(%)		
指標18	低床式バスの導入(台)		
指標19	低床車両の導入(編成数) 昭島電鉄、北九州モノレール		
指標20	生活習慣病予防及び重症化予防、健康づくりの推進		
指標21	市民が安心して医療を受けられる体制の維持・確保、在宅医療の推進及びヘルパーステーション支援体制の確立		
指標22	総合療育センターを拠点とした支援事業の推進		
指標23	介護予防や健康づくりの重要性を普及啓発し、市民の主体的かつ積極的な健康づくりの取組の促進		

Q4. 特記したい事項（国際展開・都市間連携等）

(1) ベトナム国・ハイフォン市との姉妹都市協定
 平成26年4月にベトナム国・ハイフォン市との姉妹都市協定を締結した。また協定に基づき、平成26年10月にハイフォン下水道排水公社と下水道技術協力・交流に関する覚書を締結した。今後、ハイフォン市の下水道人材の育成に向け、下水道技術交流をさらに推進していく。

(2) 日中大気環境改善に関する都市間連携協力
 日中大気環境改善に関する都市間連携を効果的・総合的に推進するため、産業界、研究機関、市民団体及び行政からなる「北九州市日中大気環境改善推進会議」を設置し、第1回会議を平成26年8月、第2回会議を平成27年2月に開催した。また、上海市や天津市など中国諸都市への専門家の派遣、訪日研修の受け入れなどの都市間連携協力事業を実施した。

(3) ミャンマー国マンダレー市との技術協力事業
 本市の水道分野における海外活動実績に関心を示したミャンマー国マンダレー市からの要請を受け、マンダレー市との技術協力事業を開始した。また、事業の開始にあたり、平成26年9月から1ヶ月間、マンダレー市開発委員会の職員4名を本事業の研修員として受け入れ、浄水処理理論の講義や緩速ろ過浄水場の運転などの研修を行った。

(4) タイ工業団地公社との協定
 平成26年8月に、タイ工業団地公社(IEAT)とエコ・インダストリアルタウン構想の推進に向けた協力覚書を締結した。今後は、リサイクルや省資源、省エネなどの環境分野において、タイ現地での環境配慮型街づくりの実現を目指した工業団地の開発を支援していく。

平成26年度の取組総括

平成26年度については、環境・社会・新たな価値創造に向けた取組強化を目指し、国際展開を中心とした本市独自の先進的な取組を推進した。平成26年度の代表的な成果は下記のとおりである。

(1) 環境(低炭素・省エネ)(自然環境・生物多様性)
 工場屋根等への「大規模太陽光発電の導入促進」【指標5】や、市民による植樹を中心とした「環境首都100万本植樹」【指標12】など、本市の強みである企業・市民・NPO等とのパートナーシップを活かしながら、自然と共生した低炭素なまちづくりを推進した。

(2) 超高齢化(地域の介護・福祉分野)
 「総合的な認知症対策推進事業」において、市民や地域・事業者を含めて、官民それぞれの認知症対策の方向性を示す「北九州市オレンジプラン」を策定するとともに、「徘徊高齢者等SOSネットワークシステム」による認知症が原因で行方不明となった高齢者等の探索協力依頼メールの配信や、認知症の人や家族を地域で見守り支える認知症サポーターの養成を行った。

(3) その他(国際環境ビジネス分野)
 「アジア低炭素化センターを核にした海外展開」において、マレーシア企業への廃プラスチック油化装置の販売やベトナム・ハイフォン市水道公社からのマッピングシステム再構築業務の受注など、環境ビジネスにおける市内企業の海外ビジネス展開が実現した。

委員からの取組全体に関する評価

委員からのコメント【北九州市】

- 極めて高い水準の活動実績である。環境・社会・経済の融合を目指す姿勢は評価される。
- 全体としてはおおむね順調に進捗していると思われる。北九州市の課題とされる社会的価値（超高齢化対応）については、更なる取組を期待したい。
- 先進的なサービスイノベーションの実践に期待。
- バランスのとれた包括的な取組を高く評価することができる。
- 着実に進捗している印象をうけた。
- 環境面では各種事業、国際貢献、ほぼ全てで着実に前進。経済的価値を構成する海外水ビジネスの展開も含め、日本を代表する環境都市モデルを体現している。これとの対比で見れば、超高齢化部分のアウトカムが見えにくい。より予防的/プロアクティブな対策の充実に期待したい。
- 企業の海外展開も支援する形で未来都市づくりを進めている点を高く評価したい。
- エネルギー、低炭素から自然生態系への関心、海外連携、自治体連携、ガイドライン化などが進んでいることは当初計画の着実な進捗とともに高く評価されますが、スマート都市の水平展開など北九州市ならではの一般化の取組で環境未来都市を先導いただくことを期待しています。
- とくに未来都市の輸出は素晴らしい。ただ、市外へのPRをもう少しうまくできないものかと感じる。プレゼンで伝えている現状と世間のイメージがかけ離れている。その乖離を埋める努力が必要。また、複合的・横断的なアプローチによる地域課題の解決は他の市町村（環境未来都市だけではなく）が参考にすべきものだと思う。どう拡大していくかのアイデアと、実行が必要と考える。
- 産業、環境をアピールした特徴的な取組が順調に進捗している。

環境未来都市 PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリスト

作成日:平成27年5月29日

作成者(部署/氏名):北九州市総務企画局政策調整課長/大庭 千賀子

承認者(部署/氏名):北九州市総務企画局企画・地方創生担当理事/阿高 和憲

確認事項	チェック項目	確認根拠	確認	是正処置
①環境未来都市計画及び目標の策定	環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
	全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
	全ての取組においては責任者が定められており、明文化されている。	取組事業担当一覧	✓	
②実施体制の構築	構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。	北九州市環境未来都市の執行体制	✓	
	部局間、事業間の連携を図るために、北九州市「環境未来都市」等庁内推進本部、北九州市環境未来都市コンソーシアムを設置している。	北九州市環境未来都市の執行体制 北九州市未来都市コンソーシアム体制	✓	
③都市間連携・ネットワークの有効活用	岩手県・釜石市と連携協力協定を締結(平成25年2月)。スマートコミュニティ創造事業などの成果を活用した被災地復興支援を進める。		✓	
	韓国・釜山広域市とエネルギー分野について協約書締結(平成24年7月)		✓	
	中国・大連市とは友好都市締結(昭和54年5月)以来、長年にわたり環境国際協力を行っている。		✓	
	ベトナム・ハイフォン市と友好協力協定を締結(平成21年4月)。環境・水道分野での国際協力が進む。		✓	
	カンボジア・9主要都市の水道計画への参画に関する覚書締結(平成23年12月)		✓	
	インドネシア・スラバヤ市と環境姉妹都市に関する覚書締結(平成24年11月)		✓	
	成功事例を他へ展開するために、世界146カ国・7,059人(平成24年度末現在)にのぼる研修員受入実績をもつ(財)北九州国際技術協会(KITA)や、(独)国際協力機構(JICA)との連携協定(平成25年2月締結)を活用している。		✓	
	経済協力開発機構(OECD)が取り組む「グリーンシティプログラム」のモデル都市に、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジアで初めて選定されており(平成23年6月)、そこから得られた知見を自らの活動に反映する。		✓	
④関係者の参画	全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。		✓	
	環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化されている。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
⑤関連文書の記録・作成	文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっており、明文化されている。	市文書管理規則等	✓	
	作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。	市文書管理規則等	✓	
	ウェブサイト等のICTを活用した情報開示を行っている。	市HP等	✓	
⑥取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防	計画の中で、定期的に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
	定期的な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。	取組事業担当一覧	✓	
	計画の中で、毎年PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
⑦代表者による全体の評価と見直し	代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
	代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている。	北九州市環境未来都市計画書	✓	
⑧各自治体独自の仕組み	北九州市環境未来都市コンソーシアムにおいて、計画の評価・進捗管理だけでなく、組織を横断する社会的な課題について独自の検討を行っている。	北九州市未来都市コンソーシアム体制	✓	

是正処置への対応の詳細

代表者による確認

環境未来都市計画の各取組の評価と見直しについては、各事業ごとに関係者が実施するとともに、代表者と北九州市環境未来都市コンソーシアムにおいて全体の取組内容及び進捗状況確認等を行っている。
 都市間連携・ネットワークの有効活用については、本市がこれまで培ってきた海外ネットワークや、経済協力開発機構(OECD)が取り組む「グリーンシティ・プログラム」のモデル都市へ選定されたことを有効に活かしながら、平成26年10月に本市で開催された「『環境未来都市』構想推進協議会ワーキンググループ」や平成27年2月にマレーシアで開催された「『環境未来都市』構想推進国際フォーラムinマレーシア」などの機会を通じて、本市独自の先進的な取組を国内だけでなくアジアを中心とした海外へも広く発信した。
 また、北九州市環境未来都市コンソーシアムにおいては、取組の進捗確認等を行うほか、本市が直面する社会的課題に市民・企業・行政が連携して対応すべく、地域を支える新たな仕組みづくりに向けた検討を継続して行っている。

推進委員会による確認

特にご意見なし